

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント  
 コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 英智  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 柳田 隆仁

TEL 03-3568-5020

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	726	△35.4	△131	—	△128	—	△132	—
23年3月期第2四半期	1,123	△34.3	△362	—	△360	—	△303	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△3.46	—
23年3月期第2四半期	△7.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	901	645	71.7
23年3月期	1,569	778	49.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 645百万円 23年3月期 778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	△25.2	10	—	10	—	10	—	0.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年5月13日に公表いたしました通期業績予想は、本資料において修正しております。業績予想の修正内容については本日(平成23年10月28日)別途公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	38,363,220 株	23年3月期	38,363,220 株
24年3月期2Q	126,044 株	23年3月期	125,074 株
24年3月期2Q	38,238,099 株	23年3月期2Q	38,239,307 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の長期化、世界的な景気減速等により景気の先行き不透明感が高まり、経済社会全体としては引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましても消費者の生活防衛意識による個人消費低迷などにより、引続き厳しい環境のまま推移いたしました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高につきましては当初想定を大きく下回り、726百万円（前年同期比35.4%減）となり、損益につきましては、販売費及び一般管理費においては一定の削減効果があったものの売上高減少により、営業損失131百万円（前年同期362百万円の営業損失）、経常損失128百万円（前年同期360百万円の経常損失）、四半期純損失132百万円（前年同期303百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、著作権仲介事業の周辺ビジネスとしての映像演出企画プロモーション等の獲得については想定以上に収益に貢献をしましたが、第2四半期累計期間に想定していた大型著作権仲介事業を成立させることができず、限定的な結果に留まりました。

以上の結果、売上高は287百万円（前年同期比35.9%減）、セグメント利益は39百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

#### ② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、環境悪化による売上高減少と市場向けの新機種開発費用として研究開発費など販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント損失計上となりました。

以上の結果、売上高は432百万円（前年同期比32.2%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期1百万円の利益）となりました。

#### ③ コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、当初想定していた利益率の高い「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」においての新規案件成立ができず、非常に厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は6百万円（前年同期比83.1%減）、セグメント損失は47百万円（前年同期58百万円の損失）となりました。

上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は901百万円（前事業年度末は1,569百万円）となり、668百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（874百万円から596百万円へ278百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（506百万円から54百万円へ451百万円減）、無形固定資産の増加（3百万円から53百万円へ49百万円増）によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は255百万円（前事業年度末は791百万円）となり、535百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（671百万円から52百万円へ619百万円減）によるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は645百万円（前事業年度末は778百万円）となり、132百万円減少いたしました。これは、四半期純損失132百万円の計上による利益剰余金の減少（△4,024百万円から△4,157百万円へ132百万円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.7%（前事業年度末は49.6%）となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ278百万円減少し、当第2四半期会計期間末には596百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は234百万円（前年同四半期は544百万円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上（131百万円）、仕入債務の減少（647百万円）等の減少要因があった一方で、売上債権の減少（518百万円）等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43百万円(前年同四半期は36百万円の獲得)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出(50百万円)、貸付けによる支出(200百万円)等があった一方で、貸付金の回収による収入(207百万円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前年同四半期は0百万円の使用)となりました。これは自己株式の取得による支出(0百万円)によるものです。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当第2四半期累計期間におきましても、131,106千円の営業損失及び234,501千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにてまかなわなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②販売費及び一般管理費削減の徹底③財務体質の改善の3つの柱を事業再構築に取り組んでおります。

新規事業については、アミューズメント事業における海外市場向け日本製のアミューズメントマシンの販売事業について事業スキームの構築等諸施策を展開しております。またコンサルティング事業における電子部品供給事業においてはパチンコメーカー並びに他業種への営業活動を積極的に行うなど着実に事業化に向け進捗しております。

販売費及び一般管理費の削減については、当第2四半期累計期間において執行役員以上の報酬・給与減額を引続き継続しており、人員削減に伴う人件費の削減、広告宣伝費や交際費の見直しによる大幅なコスト削減を中心にその他経費の見直しについても削減をさらに進めている過程であります。前年同四半期と比較してすでに249,776千円削減(42.6%減)効果があり、第3四半期以降はさらに削減の効果が表れる見込みであり、目標である売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善については当第2四半期累計期間においては、営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況であり、改善には至っておりませんが、当事業年度末には営業黒字の予想であり、改善効果が見込まれる状況です。また必要な資金調達についても引続き直接金融・間接金融を問わず検討していきます。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	874,486	596,318
受取手形及び売掛金	506,448	54,572
商品及び製品	9,000	3,999
その他	46,785	68,645
貸倒引当金	△50	△5
流動資産合計	1,436,669	723,530
固定資産		
有形固定資産	53,936	48,204
無形固定資産	3,970	53,835
投資その他の資産		
長期貸付金	1,465,636	1,465,456
関係会社長期貸付金	129,034	129,034
破産更生債権等	151,215	151,210
敷金及び保証金	524,235	525,201
長期未収入金	392,416	392,415
その他	560	380
貸倒引当金	△2,588,303	△2,588,117
投資その他の資産合計	74,796	75,582
固定資産合計	132,702	177,622
資産合計	1,569,372	901,153
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,695	52,129
未払法人税等	6,188	5,648
その他	46,748	130,191
流動負債合計	724,632	187,969
固定負債		
退職給付引当金	20,174	17,380
その他	46,380	50,027
固定負債合計	66,555	67,408
負債合計	791,187	255,378

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	△4,024,636	△4,157,019
自己株式	△69,392	△69,419
株主資本合計	778,185	645,775
純資産合計	778,185	645,775
負債純資産合計	1,569,372	901,153

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,123,222	726,111
売上原価	899,981	520,976
売上総利益	223,240	205,135
販売費及び一般管理費	586,019	336,242
営業損失(△)	△362,778	△131,106
営業外収益		
受取利息	1,652	933
受取賃貸料	450	1,380
その他	633	459
営業外収益合計	2,735	2,772
営業外費用		
租税公課	48	—
為替差損	2	29
その他	1	2
営業外費用合計	52	32
経常損失(△)	△360,094	△128,366
特別利益		
固定資産売却益	864	277
貸倒引当金戻入額	70,963	—
その他	2,346	—
特別利益合計	74,173	277
特別損失		
前期損益修正損	206	—
固定資産除却損	16,351	—
特別退職金	—	3,689
特別損失合計	16,558	3,689
税引前四半期純損失(△)	△302,479	△131,777
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△303,084	△132,382



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△302,479	△131,777
減価償却費	6,386	9,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70,963	△231
固定資産除却損	16,351	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△864	△277
特別退職金	—	3,689
売上債権の増減額(△は増加)	△56,091	518,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,254	1,808
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,716	△1,096
仕入債務の増減額(△は減少)	△129,493	△647,854
その他の流動負債の増減額(△は減少)	20,730	17,883
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,000	3,740
その他	4,185	△3,480
小計	△543,208	△230,536
利息及び配当金の受取額	344	933
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
特別退職金の支払額	—	△3,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△544,073	△234,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△500
有形固定資産の売却による収入	2,850	300
無形固定資産の取得による支出	—	△50,000
貸付けによる支出	△6,500	△200,000
貸付金の回収による収入	12,550	207,680
敷金及び保証金の差入による支出	△2,000	△3,240
敷金及び保証金の回収による収入	30,000	2,120
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,900	△43,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他	△14	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△507,188	△278,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,081	874,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	624,893	596,318

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当第2四半期累計期間におきましても、131,106千円の営業損失及び234,501千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにてまかなわなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②販売費及び一般管理費削減の徹底③財務体質の改善の3つの柱を事業再構築に取り組んでおります。

新規事業については、アミューズメント事業における海外市場向け日本製のアミューズメントマシンの販売事業について事業スキームの構築等諸施策を展開しております。またコンサルティング事業における電子部品供給事業においてはパチンコメーカー並びに他業種への営業活動を積極的に行うなど着実に事業化に向け進捗しております。

販売費及び一般管理費の削減については、当第2四半期累計期間において執行役員以上の報酬・給与減額を引続き継続しており、人員削減に伴う人件費の削減、広告宣伝費や交際費の見直しによる大幅なコスト削減を中心にその他経費の見直しについても削減をさらに進めている過程であります。前年同四半期と比較してすでに249,776千円削減(42.6%減)効果があり、第3四半期以降はさらに削減の効果が表れる見込みであり、目標である売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善については当第2四半期累計期間においては、営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況であり、改善には至っておりませんが、当事業年度末には営業黒字の予想であり、改善効果が見込まれる状況です。また必要な資金調達についても引続き直接金融・間接金融を問わず検討していきます。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

#### (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### (6) 重要な後発事象

当社は、平成23年9月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社ワールドビクトリーロードの当社が保有する全株式を株式会社クリエイティブ・ソリューションズに譲渡することを決議いたしました。

##### 1. 株式譲渡の理由

当社は、平成21年8月に当社の得意分野であるコンテンツビジネスにとって、将来的に有望であるとの観点から、格闘技イベント「SRC」を主催する株式会社ワールドビクトリーロードの株式を30%保有し持分法適用の関連会社としました。しかしながら、その後同社の業績は低迷し、債務超過会社となっております。今後の収益性改善も見込めず、財政状態や将来の事業の継続性についても望めない状況であることから、当社が保有する同社の全株式を譲渡することといたしました。

##### 2. 株式の譲渡先

株式会社クリエイティブ・ソリューションズ

##### 3. 譲渡の時期

平成23年10月20日

##### 4. 当該持分法適用関連会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

- |              |                            |
|--------------|----------------------------|
| (1) 名称       | 株式会社ワールドビクトリーロード           |
| (2) 主な事業内容   | スポーツ催事、企画制作、チケット販売及びイベント運営 |
| (3) 当社との取引内容 | 資金の貸付                      |

##### 5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡後の持分比率

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 譲渡株式数    | 1,800株     |
| (2) 譲渡価額     | 1円(帳簿価額1円) |
| (3) 譲渡後の持分比率 | — %        |